

株式会社インターネットニシアティブ

(東証一部：3774)

2021年3月

事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。

会社概要

創業

1992年12月：日本初の本格的商用インターネット接続事業者（ISP）

上場証券取引所

東証一部（2006年上場）

代表者

代表取締役会長CEO 鈴木 幸一 代表取締役社長COO 勝 栄二郎

連結従業員数
(2020年12月31日時点)

3,804名（約7割 技術者）



連結売上高
(2020年3月期)

2,044.7億円

連結子会社
(2020年3月31日時点)

国内 6社 海外10社

左：鈴木 幸一 右：勝 栄二郎

大株主
(2020年9月末時点)

NTTグループ^(27%) 伊藤忠テクノソリューションズ^(4%) 鈴木 幸一（実質保有約6%）

※連結売上高は、国際財務報告基準（IFRS）に基づく業績数値

※所有者別株式持分比率は、個人10.3%、海外投資家は23.0%（2020年9月末）

©2021 Internet Initiative Japan Inc.

IIJとは

日本初の本格的商用インターネット接続事業者(ISP)

- ・ インターネットインフラを創設
- ・ 国内最大規模のインターネット網を運用

大企業向けにネットワーク関連サービス提供

- ・ ネットワークサービスを自社開発
- ・ 創業以来様々なサービススタンダードを確立
- ・ インターネット関連セキュリティサービス事業者としても最大手

インターネット関連ビジネスを裏側で下支え

- ・ 「クラウド」^{※1}「モバイル/IoT」等に注力
- ・ 「フィンテック」「CDN」^{※2}等 新規事業積極展開

※1 クラウド：情報システム基盤やアプリケーション等を自社保有せずにネットワークを通じたサービスとして利用できる仕組みのこと

※2 CDN：Contents Delivery Networkの略称。エンドユーザー及び事業者側設備のデータ転送量低減に貢献するネットワークの仕組みのこと

IIJグループの強み

1

高いインターネット関連技術

2

約12,000社の優良顧客基盤

3

信頼性・付加価値の高い
ネットワークサービスの開発・提供

4

成長市場における
ストック売上^{※1} の継続積み上げ

※1 役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上

(1) 高いインターネット関連技術

ネットワーク

◆ 国内最大級のインターネットバックボーン

- ・ マルチキャリア構成・メッシュ構成

▶ **高信頼性・スケールメリット**

◆ バックボーンのグローバル運用

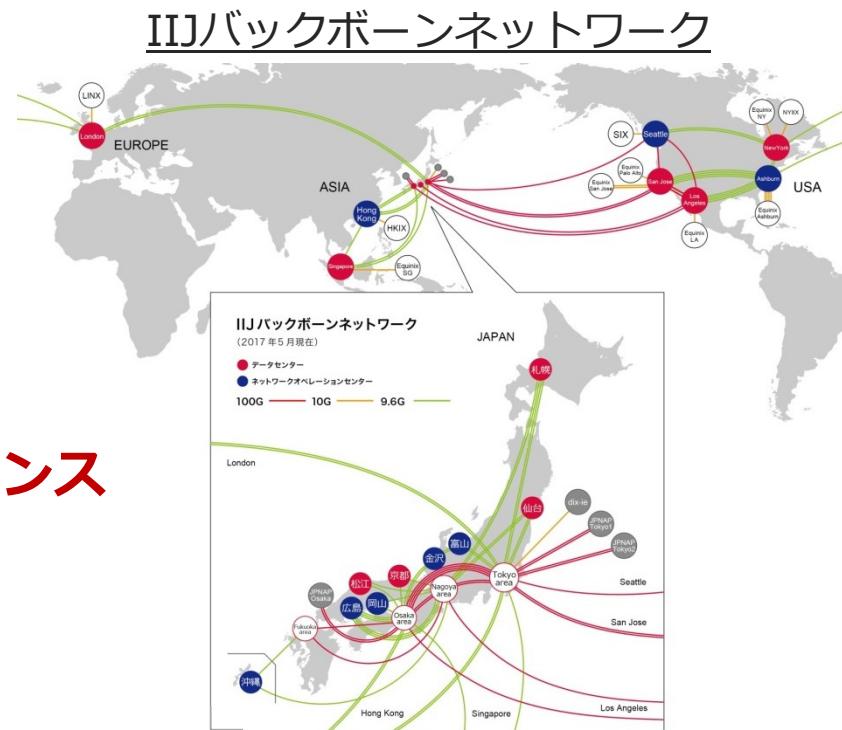
- ・ 北米・欧州・アジアに延伸

▶ **グローバルソリューション・プレゼンス**

◆ 卓越したネットワーク技術力

- ・ ネットワーク技術展開への積極的な参画
- ・ 国内外の技術関連団体をリード

▶ **エンジニア・技術優位性の好循環サイクル**



運用力

◆ 徹底した冗長構成にて止まらないネットワークを構築・運用

- ・ 神戸・東日本大震災でも途切れないサービス

◆ 法人顧客のビジネス利用に適した信頼性の高い運用実績

- ・ 創業以降20年以上にわたり重大障害なし

IIJネットワーク稼働率

**99.
9999%**

年間停止時間は30秒以下

(2) 約12,000社の優良顧客基盤

業界TOP10企業への浸透率 (%)



お客様の一例



NOMURA

DNP

TOTO



TDK

Panasonic

THE DOCUMENT COMPANY
FUJI XEROX



子どもたちに訪れるしごとを。
SHIMIZU CORPORATION
清水建設

CAPCOM®



With Your Life
日本通運
NIIPPON EXPRESS



Gabaマンツーマン英会話



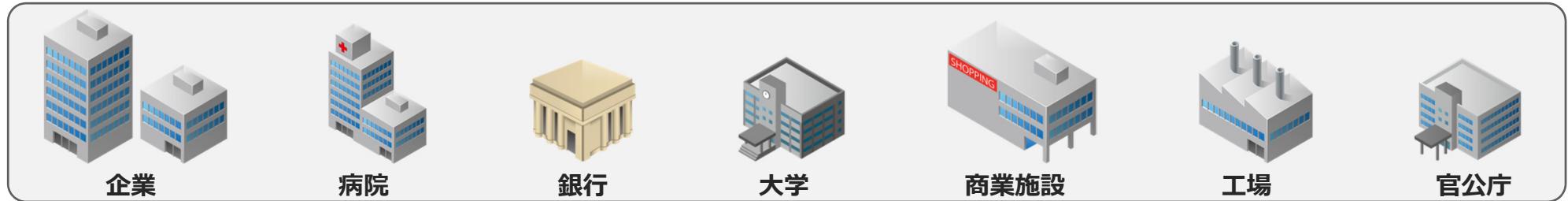
昭和シェル石油



関東学院大学

※業界TOP10企業への浸透率は、業界ごとの連結売上高上位10社のうち、IIJがサービスを提供している比率を表示
出典：Yahoo!ファイナンス・売上高・全市場・デイリーをもとに当社作成。2020年3月末現在

(3) 信頼性・付加価値の高いネットワークサービスの開発・提供

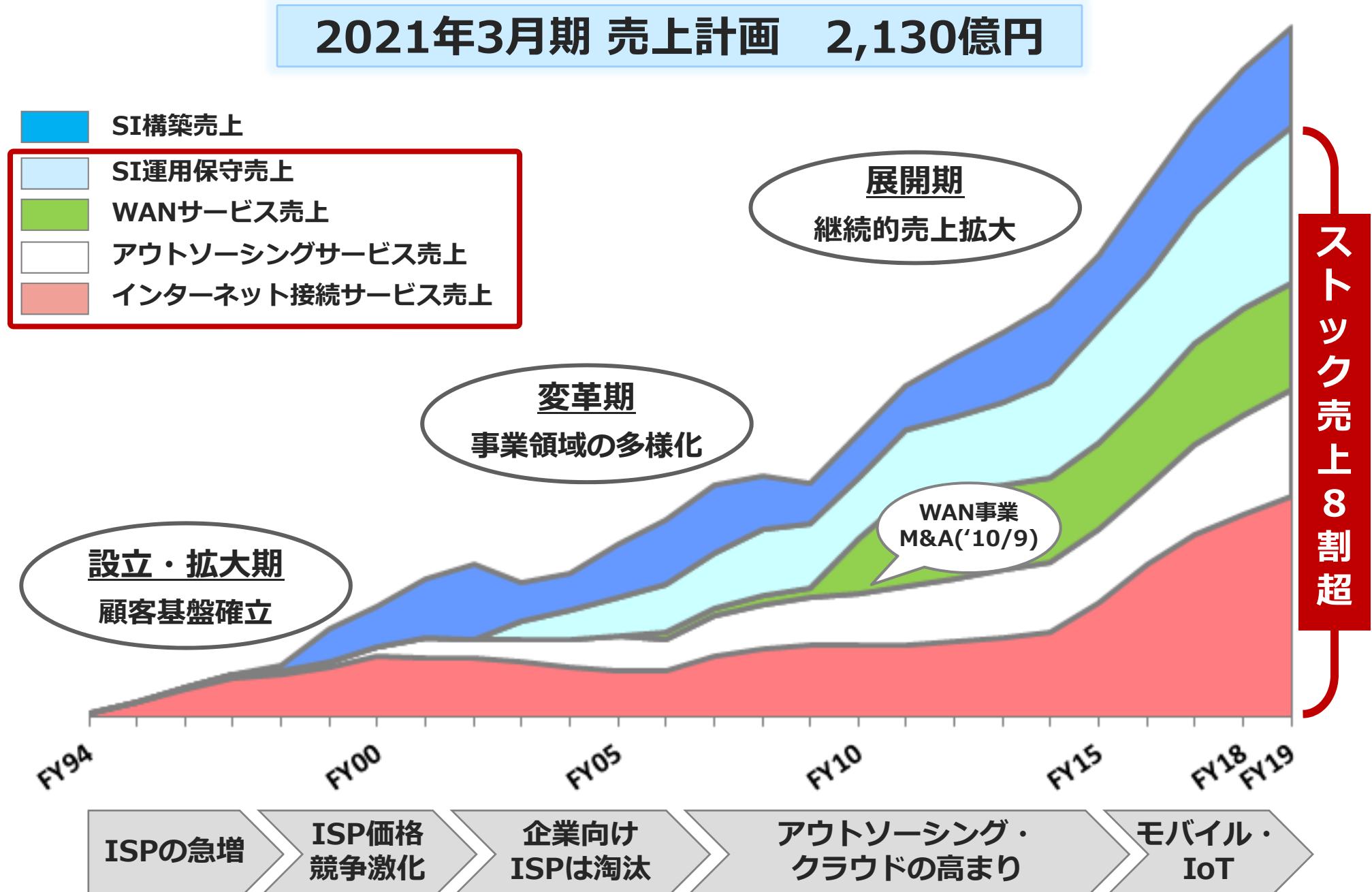


※1 IoT : Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること

※2 AI : Artificial Intelligenceの略。人工知能

※3 ビッグデータ : 大容量のデジタルデータの集合体

(4) 成長市場におけるストック売上の継続積み上げ



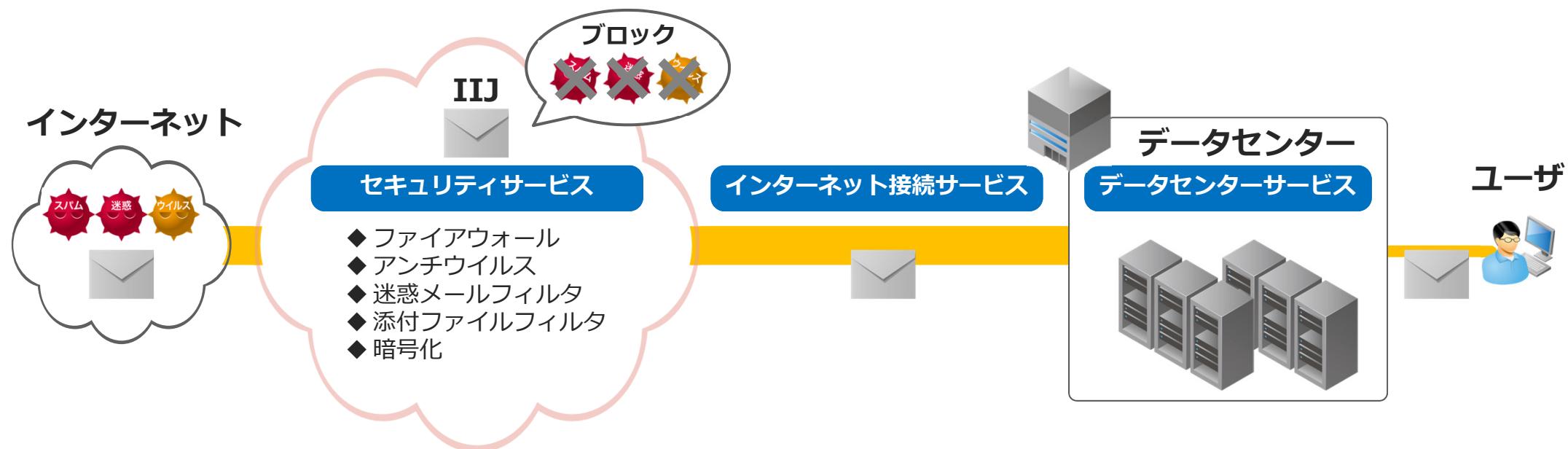
～こんなところにもIIJ～（1）

増大し煩雑となるメール運用等をフルアウトソース

- ◆ インターネット接続サービスに付帯するアウトソーシングサービス
- ◆ 1社あたり数十万人規模のメールシステムを安定運用
- ◆ メールによる情報漏洩等の脅威に対応しセキュリティ機能を年々レベルアップ[°]

信頼性が求められる**金融機関**からも高い評価

- ・ 増大するシステムの効率的なアウトソース
- ・ 安全安心なシステム運営



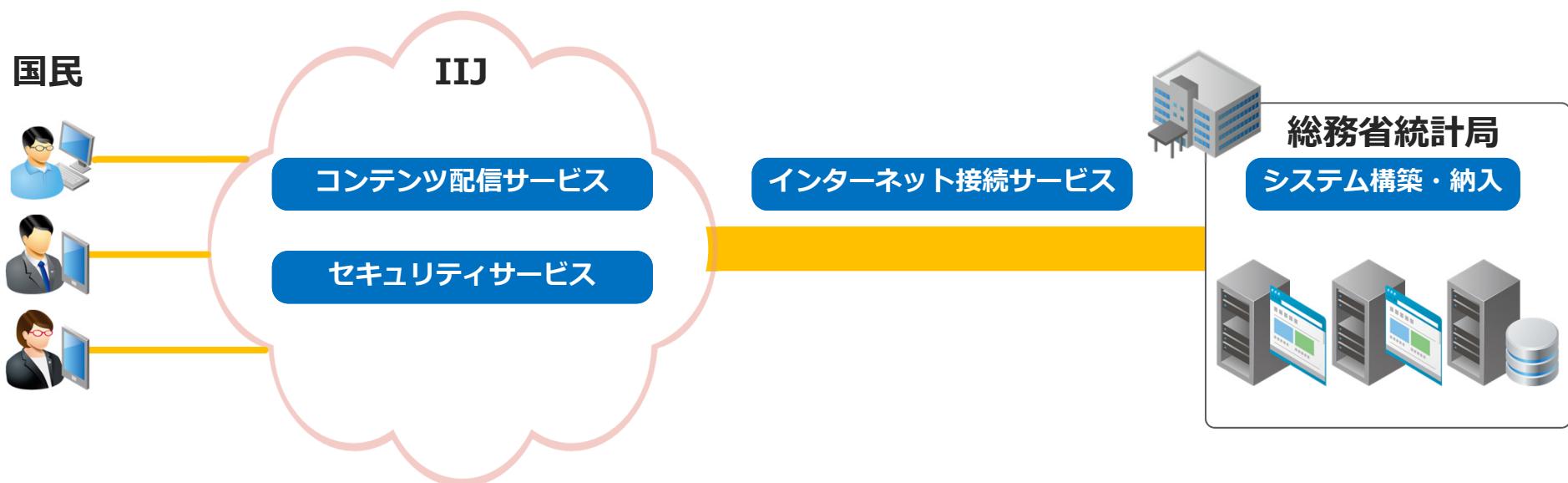
～こんなところにもIIJ～（2）

「スマート国勢調査」のネットワーク・システムを運営

- ◆ 最適なネットワーク・システム配置のコンサルテーション
- ◆ 調査用システムを構築・運用
- ◆ インターネット接続・セキュリティ等のネットワークサービス提供

1,900万世帯の回答を円滑に処理

- ・ 国民の利便性向上
- ・ 調査コストの圧縮



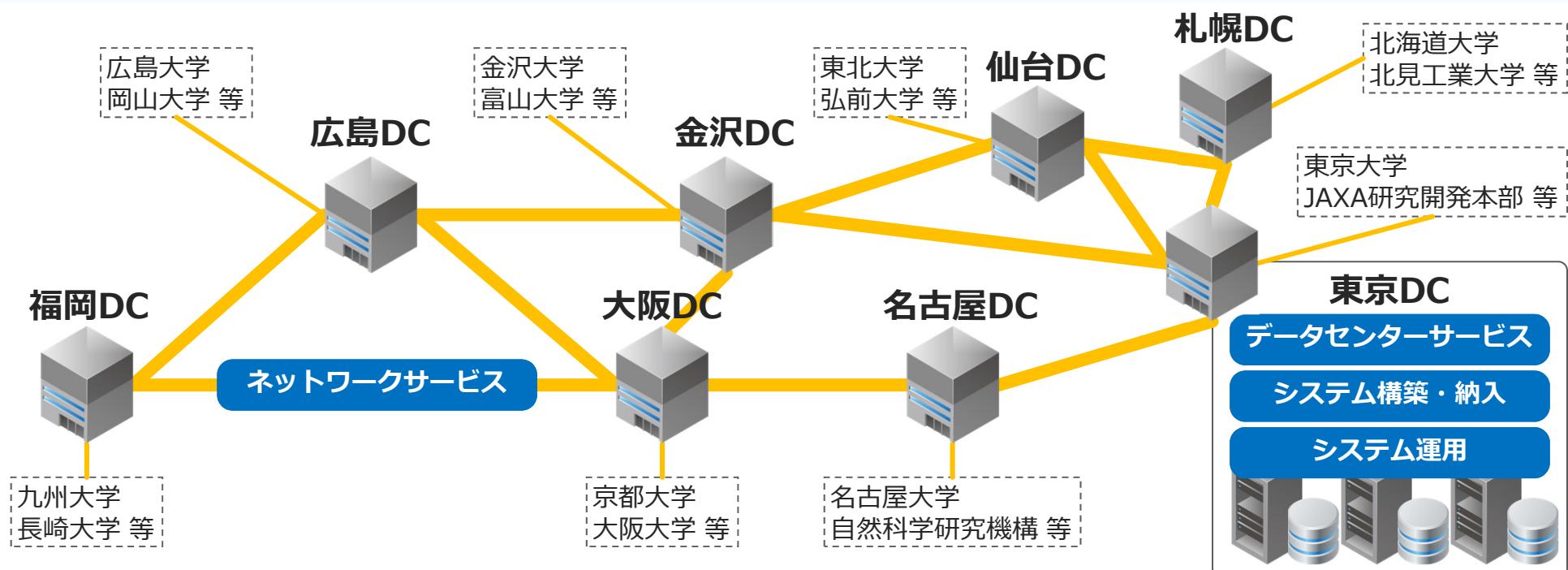
～こんなところにもIIJ～（3）

全国の大学・研究機関等を繋ぐ情報通信ネットワークの構築・保守

- ◆ 全国規模のネットワーク・システム配置を設計
- ◆ 広帯域回線を利用した高速ネットワークを提供
- ◆ 導入時のシステム構築・導入後の保守サポート

全国の大学や研究機関等700拠点超の大規模システムインテグレーションを提供

- 最適構成により高速化実現
- 高い技術力で安定運用



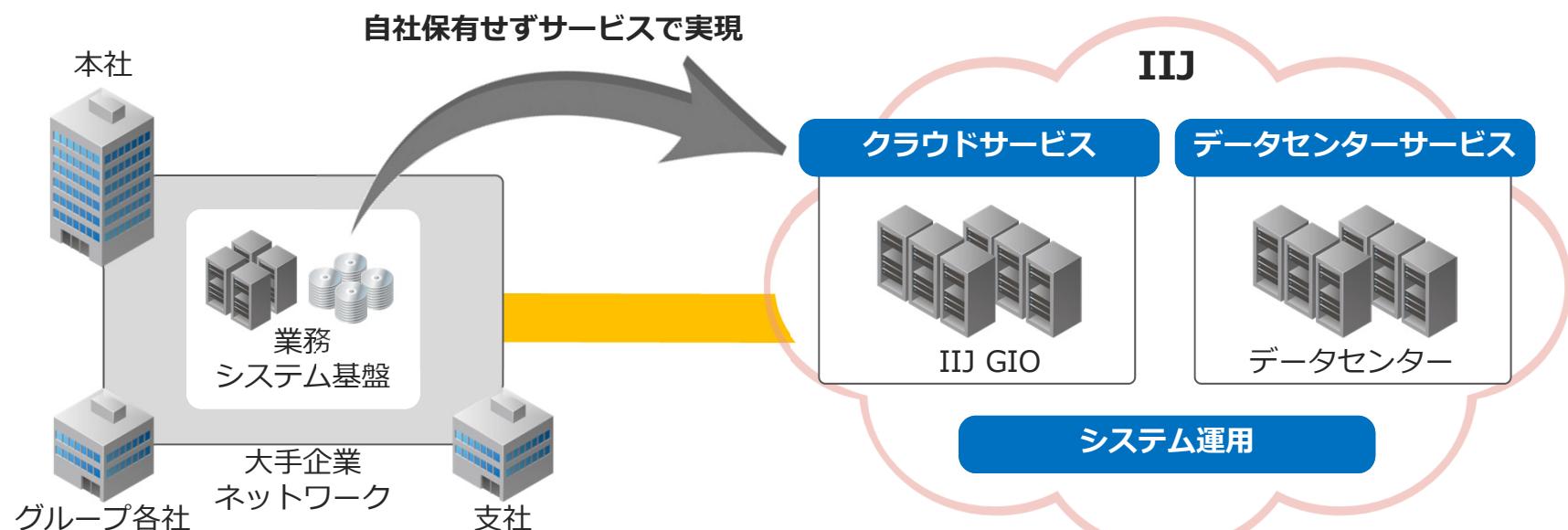
～こんなところにもIIJ～（4）

大手企業のシステム基盤をフルクラウド化

- ◆ 技術力・信頼性が高く、手厚い対応を評価
- ◆ クラウド・データセンターサービス等を提供
- ◆ 導入後の運用・保守サポート

大企業の**業務システム基盤**をクラウドで対応

- ・ システム投資コストの圧縮
- ・ インフラ運用負荷の軽減



～こんなところにもIIJ～（5）

MVNO^{※1}として柔軟性の高いモバイルサービスを提供

- ◆個人向けに格安SIMサービス（端末・データ通信・音声通話）を提供
- ◆法人向けにIoTサービス等を提供
- ◆インターネット接続・セキュリティ・クラウドサービス等を複合提供



出典：
MM総研 国内MVNO市場規模の推移（2016年3月末）
MMD研究所「2016年3月格安SIMサービスの満足度調査」

個人・法人向けに新たなIT利活用をモバイルで提案

- ・個人向けに新たな価値創造
- ・新たなIT活用方法の提案

個人向け

格安SIM(IIJmio)



法人向け

モバイルサービス

タクシー配車

タクシー会社

配車依頼
待ち時間等

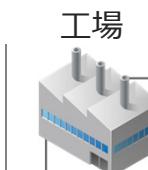
モバイルサービス

配車指示
位置情報等



IoTサービス

工場監視カメラ



データ送付



分析・予知等

製造ライン等

※1 MVNO：NTTドコモ等の携帯キャリアから回線網を借りて移動通信サービスを提供する事業者のこと

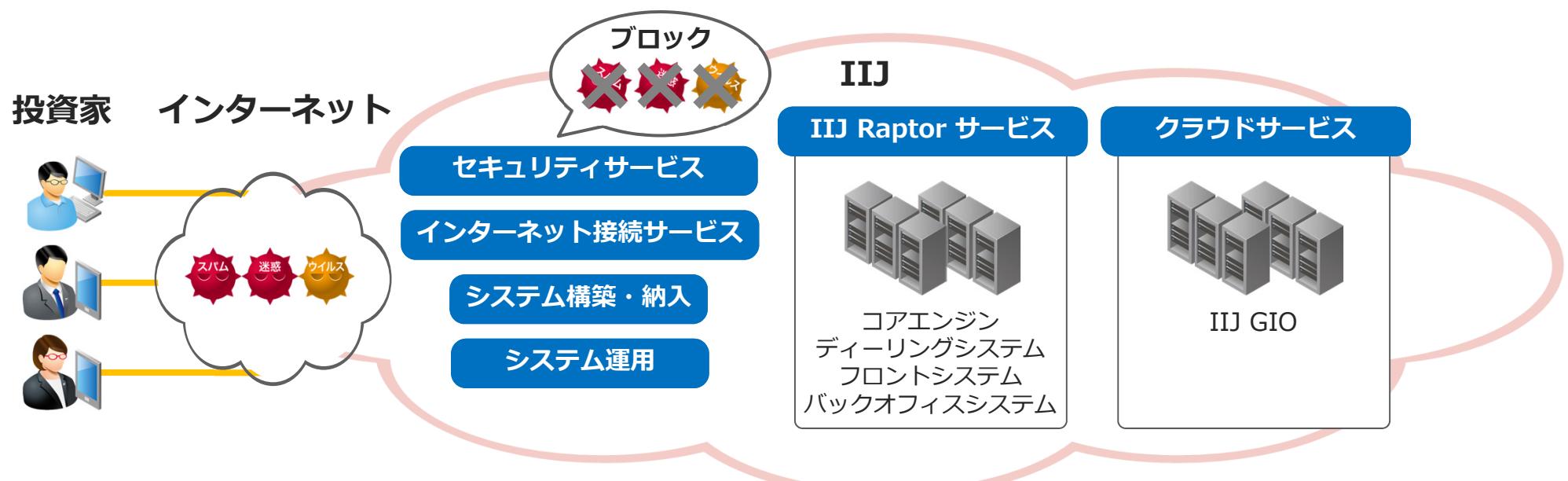
～こんなところにもIIJ～（6）

「外国為替証拠金取引（FX）」のネットワーク・システムを運営

- ◆ FXサービス専任の24時間365日の運用体制により安定したシステム運用
- ◆ ネットワークセキュリティを含めたトータルソリューション
- ◆ 独自開発したFXシステムで高速な約定処理などを担う統合プラットフォーム

業界最高水準の処理スピードで顧客満足度向上

- ・ 口座数や取引数増加に応じた高拡張性
- ・ システム運用コストの圧縮

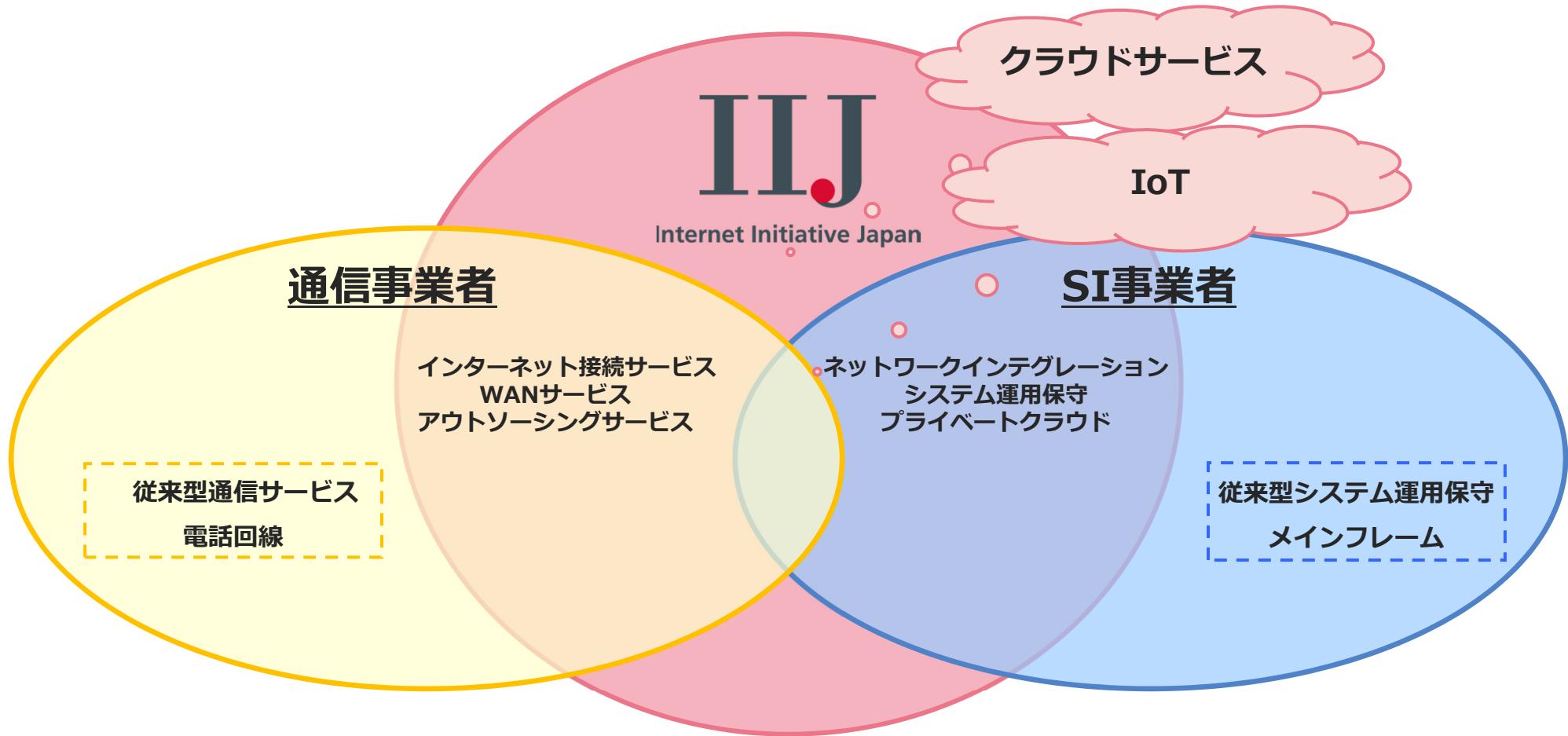


サービスラインナップ[®]

売上区分		3Q20累計 売上	主なサービス内容				事業状況/今後の展望
ネットワークサービス	法人向け インターネット接続	297億円	IP モバイル	90億円 180億円	・創業来のコアサービス、企業向け高信頼専用線サービス（マルチキャリア・冗長構成等） IoT/M2M関連 MVNE（他MVNO卸）	55億円 125億円	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入困難な成熟市場 優良顧客への独占的ポジション CDNトラフィック・リモートワーク増加等による利用通信量・帯域幅増加で継続増収展望
	個人向け インターネット接続	194億円	モバイル	174億円	・データ通信中心の安価なSIMサービス、IIJweb経由の直販・量販店等販売代理店経由の間接販売		<ul style="list-style-type: none"> IoT/法人/個人等の多種多様なトラフィックをバランスよく収容しモバイルインフラ稼働率向上・粗利向上を展望 IoT/M2M関連：中長期需要拡大展望 MVNE/個人：厳しい競争の中、販路拡大等販売注力
	WAN	186億円	多拠点間を結ぶ閉域網ネットワーク				<ul style="list-style-type: none"> 長期安定市場、FY19に大口顧客モバイル移行
	アウトソーシング	263億円	自社開発のインターネット関連の多種多様なサービス群（セキュリティ、データセンター、リモートアクセス関連等）				<ul style="list-style-type: none"> サービス複合提供で法人顧客需要を獲得、サービス開発継続が重要 セキュリティ・リモートアクセス関連需要増加継続
	運用保守	382億円	豊富/高信頼/高付加価値なプライベートクラウド関連のサービスラインアップで企業のクラウド移行・活用後押し				<ul style="list-style-type: none"> 社内基幹システムクラウド化の流れ、中長期の事業機会拡大を展望 システムは将来クラウドに収斂
SI	構築 (含む機器販売)	217億円	オフィスIT・セキュリティ/クラウド/IoT関連のシステム構築、オンライン銀行・証券、大学間ネットワーク、ECサイト等のインターネット関連のシステム構築				<ul style="list-style-type: none"> IoT・クラウド等の普及にSIで更なる付加価値を提供

ストック売上
85%

事業領域と競合関係



競合企業との相違点

- ◆ 優秀なインターネットエンジニア集団
- ◆ インターネット関連案件における高いブランド力
- ◆ 風通しの良いフラットな組織風土
- ◆ 大規模なネットワークを自社で構築・運用
- ◆ 先進的なネットワークサービスを自社で開発
- ◆ 業界に偏りのない優良顧客基盤

売上推移

単位：億円

■ ATM運営事業

■ SI構築

■ SI運用保守

■ アウトソーシング

■ WAN

■ 個人向けインターネット接続

■ 法人向けインターネット接続

1,578

1,762

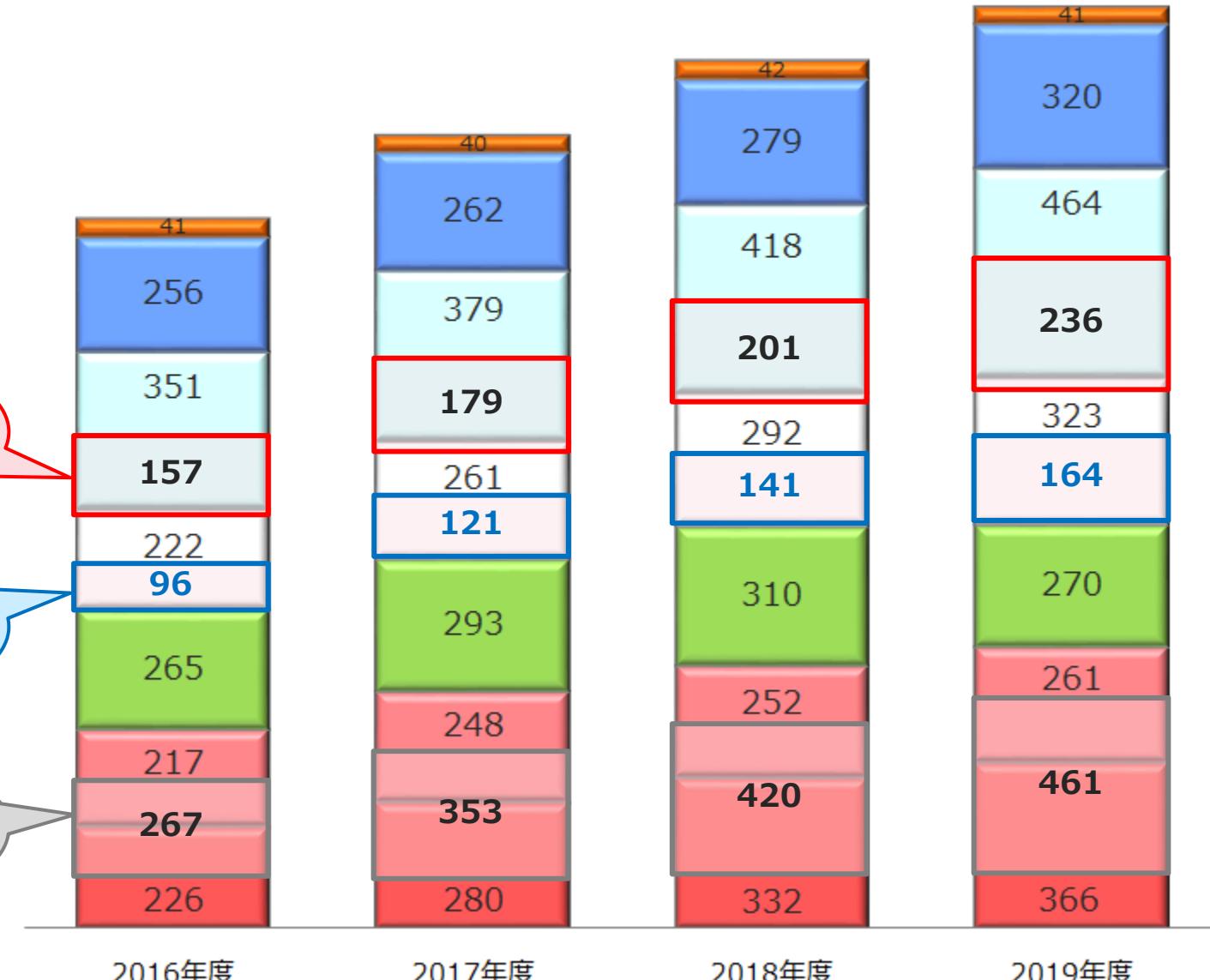
1,924

2,045

クラウドサービス

セキュリティ
サービス

モバイルサービス



※2016年度以前は米国会計基準、2017年度以降はIFRS

©2021 Internet Initiative Japan Inc.

事業成長のステージ

ビジネスステージ

設備投資

- ・費用増加、収益減少
(ゲーム案件等)
- ・商談の積み上げ

売上成長

- ・MVNOの急速な普及
- ・クラウド利用の活性化
- ・粗利増加による営業利益牽引
- ・継続的な投資
(P2・フルMVNO等)

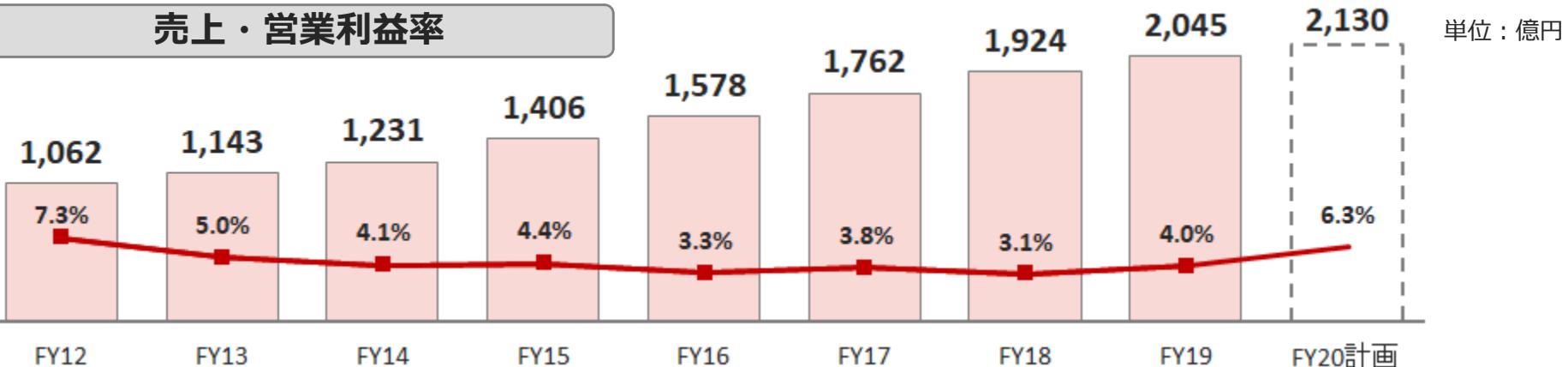
スケールメリット

- ・規模拡大による
クラウド粗利率増加
- ・ネットワーク効率利
用によるモバイル粗
利率増加
- ・商談機会の創出

更なるビジネス展開

- ・次世代IoT基盤を支える
プラットフォーマーへ
- ・トータルサービスプロバイ
ダーとして営業利益拡大

売上・営業利益率



今後のビジネス展開

ネットワーク強化

セキュリティ強化

フルMVNO

海外展開

SOC

動画配信（4K）

格安SIM

スマートメーター

GIO P2

ヘルスケア

Omnibus

SDN研究開発

フィンテック

ビッグデータ

IoT

ネットワーク

クラウド

モバイル

セキュリティ

SI

運用保守

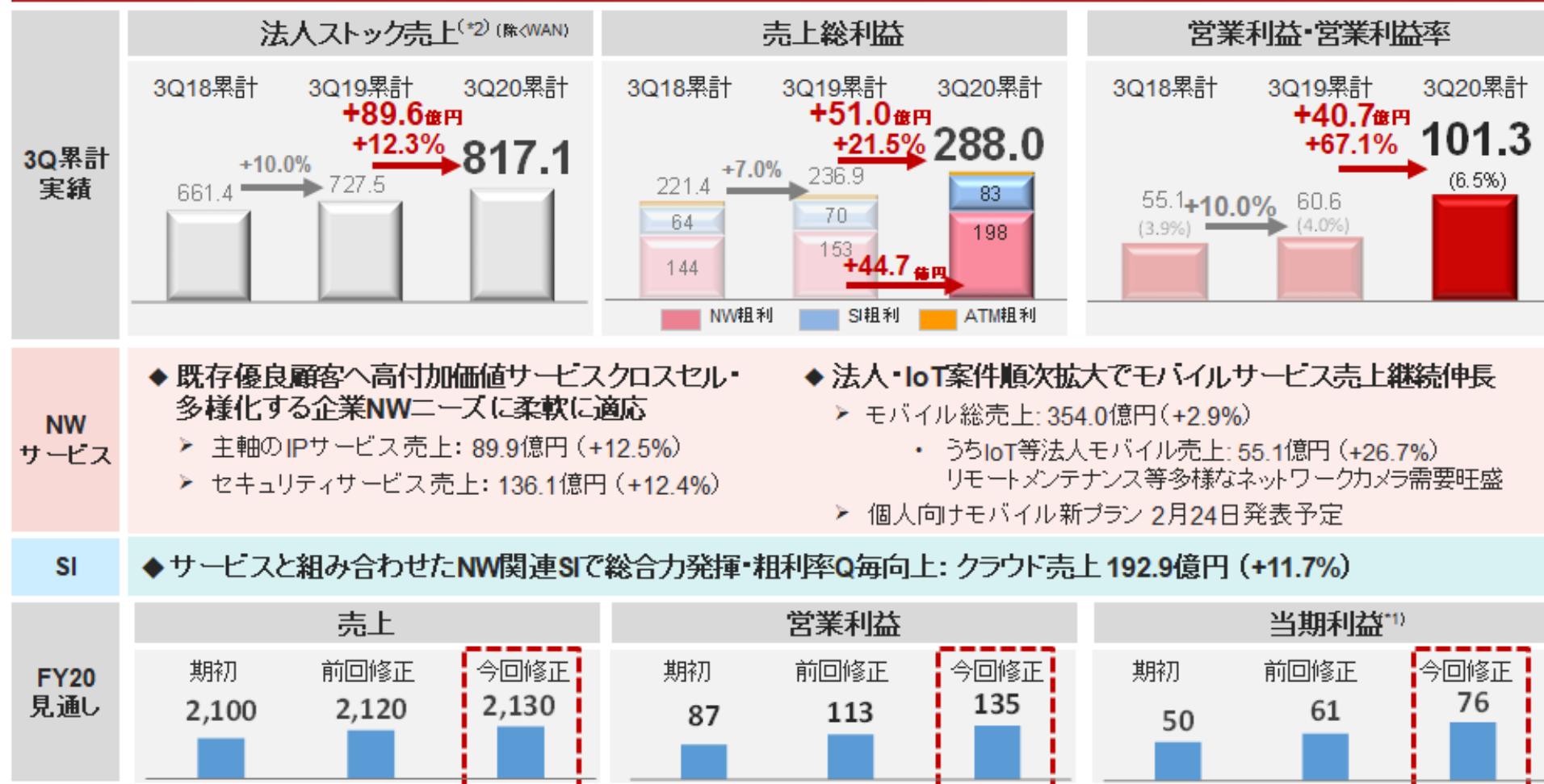
利益成長戦略



通期見通し再上方修正 需要動向・業績進捗を反映

加速する国内企業のIT利活用をネットワーク・SIの両輪ビジネスモデルで取り込み
先行開発のサービス群・ネットワーク運営で差別化 スケールメリットで構造的増益

3Q20累計：売上 1,560.7億円 +3.6% 営業利益 101.3億円 +67.1% 当期利益 58.8億円 +75.2%^(*)



(*)当期利益は、親会社の所有者に帰属する利益を表示

(**)法人ストック売上は、法人インターネット接続(除くMVNE)、アウトソーシング、SI運用保守の合計額を表示。個別要因のあったWAN売上は含まず

※配当は、2020年11月9日発表時より変更なし (期末 10.25円/株、通期 20.50円/株) 通期決算時の当期利益確定に併せて修正検討

株主還元

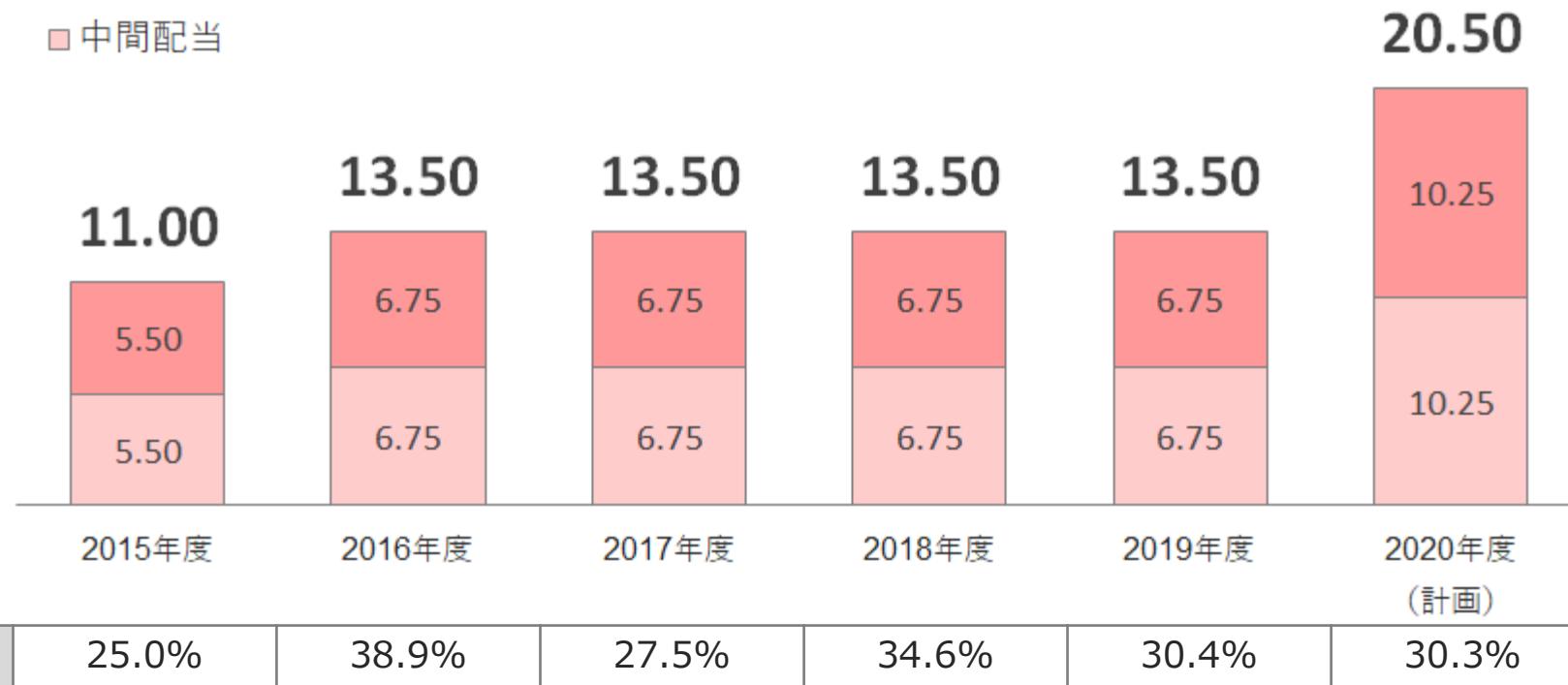
配当推移

1株当たり配当額（円/株）

事業成長に必要な内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

■ 期末配当

□ 中間配当



配当性向

25.0%

38.9%

27.5%

34.6%

30.4%

30.3%

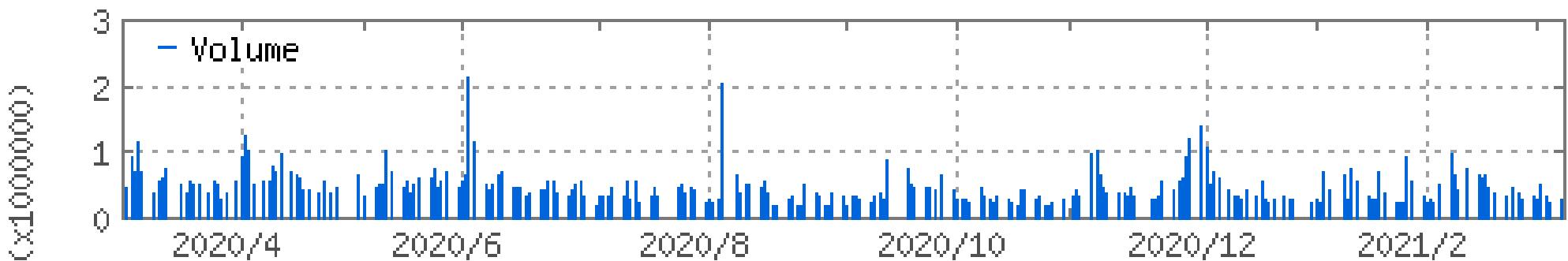
自社株買い

2016年11月から2017年1月にて892,200株(発行済株式総数の1.9%) の自己株式を取得いたしました。
(株式分割前ベース)

※配当推移：2016年度以前は米国会計基準、以降はIFRS、株式分割（2:1）後ベースで記載（2021年1月1日効力発生）

株価推移

Internet Initiative Japan Inc.



(C) 2021 Yahoo Japan Corporation.

<https://stocks.finance.yahoo.co.jp>

※配当は、2020年11月9日発表時より変更なし（期末 10.25円/株、通期 20.50円/株） 通期決算時の当期利益確定に併せて修正検討

©2021 Internet Initiative Japan Inc.

経営理念/ESG/サステナビリティ

経営理念に沿い事業運営を進めることにより、継続的に企業価値を増大し、企業グループとしての社会的責任を果たして参りたいと考えております。

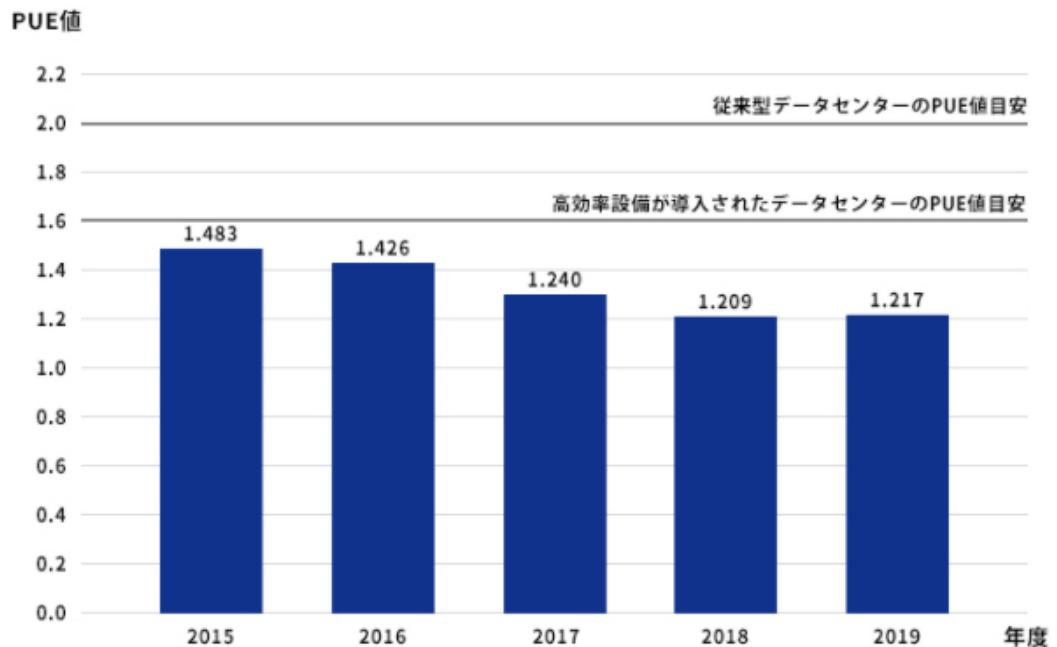
インターネット技術のイニシアティブをとり続け、ネットワーク社会が持つ無限の可能性を切り拓いていく。

社会インフラを支えるための高信頼性、付加価値の高いITサービスの開発、提供を行うことにより、ネットワーク社会が最適に運営されることに貢献していく。

技術革新や社会貢献に積極果敢に挑戦する人材が集まり、誇りとやりがいをもって自律的に能力を発揮できる場を提供していく。

(一例) エネルギー効率の向上

日本初の外気冷却方式モジュール型データセンター（2011年開設、島根県松江市）



PUE (Power Usage Effectiveness) : データセンターの電力使用効率を表す指標。従来型データセンターは2.0のところIIJ松江DCP1.2台達成

ご清聴ありがとうございました。

Webサイト 投資家様向け情報 のご案内

<https://www.iij.ad.jp/ir>

The screenshot shows the IIJ website's investment information page. At the top, there is a navigation bar with links for '法人のお客様', '個人のお客様', 'IIJについて', 'IIJの技術', 'IR情報' (highlighted in red), and 'サステナビリティ'. Below the navigation is a search bar and language selection ('EN'). The main content area features a blue background with binary code patterns. A large title '株主・投資家向け情報' (Investor Information) is centered, with a link to 'English Site'. Below the title, a news item is displayed: '① 2021年3月期第3四半期 決算発表 2021年2月8日(月)正午' (Q3 FY2021 Earnings Release at 12:00 PM on February 8, 2021). To the left, there is a sidebar titled '個人投資家の皆さまへ' (For Individual Investors) with links to 'IIJについて', 'IIJの強み', 'お客様事例', '連絡業績の推移', '更なる成長に向けて', '株主還元について', '株主通信', and '会社説明会'. To the right, a section titled '最新決算資料 [2021年2月8日]' lists documents: '決算短信[354KB]', '説明資料(総括)[490KB]', '説明資料(全文)[1.29MB]', 'データブック[61KB]', '説明会動画[25分]', and '質疑応答'. At the bottom, there are links for 'IRニュース' and 'プレスリリース'.

Webサイト サステナビリティ情報 のご案内

<https://www.iij.ad.jp/sustainability>

The screenshot shows the IIJ website's sustainability information page. At the top, there is a navigation bar with links for '法人のお客様', '個人のお客様', 'IIJについて', 'IIJの技術', 'IR情報' (highlighted in red), and 'サステナビリティ' (highlighted in yellow). Below the navigation is a search bar and language selection ('EN'). The main content area features a blue background with a globe graphic. A large title 'サステナビリティ' (Sustainability) is centered. Below the title, there are several sections: 'トップメッセージ' (Top Message) featuring a portrait of a man, 'サステナビリティへの考え方' (Approach to Sustainability) featuring a cityscape, 'IIJの重要課題' (IIJ's Key Issues) featuring a globe on green moss and a hand interacting with a digital interface, and other smaller images related to environmental and social issues.

IRメール配信のご案内

適時開示情報等のIRニュースをメールでお知らせします。

<https://www.iij.ad.jp/ir/ml/>



左：鈴木 幸一 右：勝 栄二郎

鈴木 幸一（代表取締役会長 CEO）

創業者、1946年生まれ

勝 栄二郎（代表取締役社長 COO）

2013年より現職、1950年生まれ

◆ 取締役会

(13名のうち5名は社外取締役)

社外取締役

- ・小田 晋吾：日本ヒューレット・パッカード元社長
- ・岡村 正：東芝元会長
- ・海野 忍：NTTコムウェア元社長
- ・塚本 隆史：みずほフィナンシャルグループ元社長
- ・佃 和夫：三菱重工元会長

◆ 監査役会

(4名のうち3名は社外監査役)

- ・大平 和宏：社外監査役 常勤監査役
- ・道下 崇：社外監査役 弁護士
- ・内山 晃一：社外監査役 公認会計士
- ・田中 正子

2021年3月期業績見通し（変更日：2021年2月8日）

単位：億円

	売上高比 FY20新見通し (2021年2月9日修正) 2020年4月～2021年3月	売上高比 FY19実績 2019年4月～2020年3月	前期比		売上高比 FY20旧見通し (2020年11月9日修正) 2020年4月～2020年12月	売上高比 3Q20累計実績 2020年4月～2020年12月
売上収益	2,130	2,044.7	+4.2%	+85.3	2,120	1,560.7
売上原価	81.6% 1,739	84.1% 1,718.8	+1.2%	+20.2	82.9% 1,757	81.5% 1,272.7
売上総利益	18.4% 391	15.9% 325.9	+20.0%	+65.1	17.1% 363	18.5% 288.0
販売管理費等 ⁽¹⁾	12.0% 256	11.9% 243.7	+5.1%	+12.3	11.8% 250	12.0% 186.7
営業利益	6.3% 135	4.0% 82.3	+64.1%	+52.7	5.3% 113	6.5% 101.3
持分法投資損益	△9	△8.1	-	△0.9	△9	△7.3
税引前利益	5.8% 123	3.5% 71.6	+71.8%	+51.4	4.7% 100	5.9% 92.3
当期利益 ⁽²⁾	3.6% 76	2.0% 40.1	+89.7%	+35.9	2.9% 61	3.8% 58.8

※配当は、2020年11月9日発表時より変更なし（期末 10.25円/株、通期 20.50円/株）

通期決算時の当期利益確定に併せて修正検討

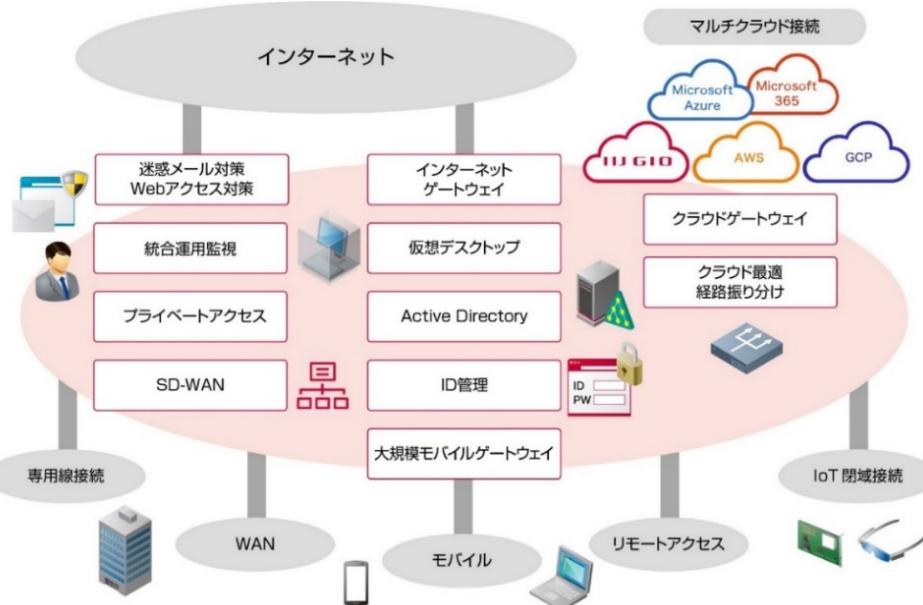
(*1) 販売管理費等は、販売費及び一般管理費（研究開発費を含む）、その他収益、その他費用の合計額を記載

(*2) 当期利益は、親会社の所有者に帰属する利益を表示

(*3) 1株当たり配当金は、分割後ベースで記載

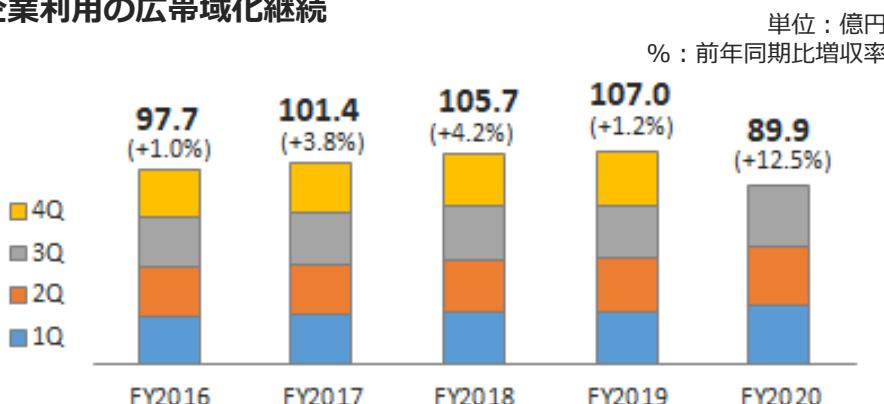
ネットワークサービスの概況

多様な自社開発NWサービス群の複合提供



IPサービス 増収率加速

IT利用増による社内外インターネットトラフィック増加で
企業利用の広帯域化継続



- IPサービスは法人向け帯域保証型インターネット専用線接続サービス。契約帯域に応じた単価設定で、企業は基幹インターネット回線として利用
- IPサービス売上は法人向けインターネット接続サービスに100%計上

(※) FY2016は米国基準、FY2017以降はIFRS

売上

- 月額課金（サービス料金）の積み上げモデル
- 非常に低い解約率
- 法人向けISPは淘汰、新規参入は困難
 - 安定したマーケットシェアで推移
 - お客様には、一般事業法人に加え個人向けISP事業者、ケーブルテレビ等のネットワークオペレーター等も含まれる
- 企業によるインターネット活用増やコンテンツ増等による契約帯域増加にて売上増加
- セキュリティ対策需要増等でアウトソーシングサービス継続拡大

原価

- インターネットバックボーンを継続的に運営する費用
- 回線はキャリアより賃借、ネットワーク機器は自己保有
 - 回線費、減価償却費、データセンター費用、人件費、外注費等
- 国内最大級の独立系ISPとして高い回線・機器調達力

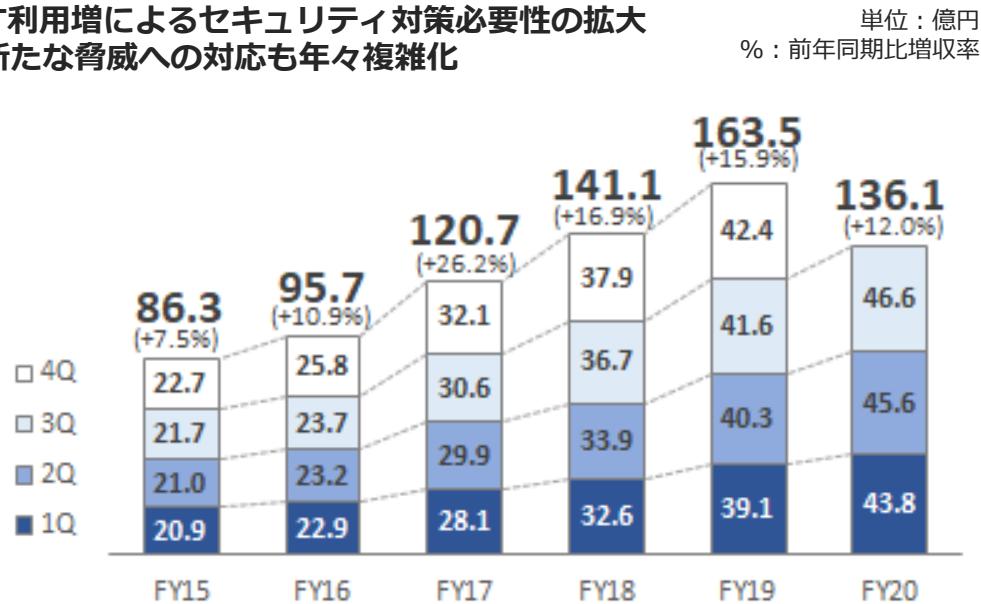
収益構造

- 売上安定成長・固定的原価中心、売上増加によるスケールメリットにて利益拡大
- 創業来の継続設備投資にて国内最大級のバックボーン保有

セキュリティサービスの概況

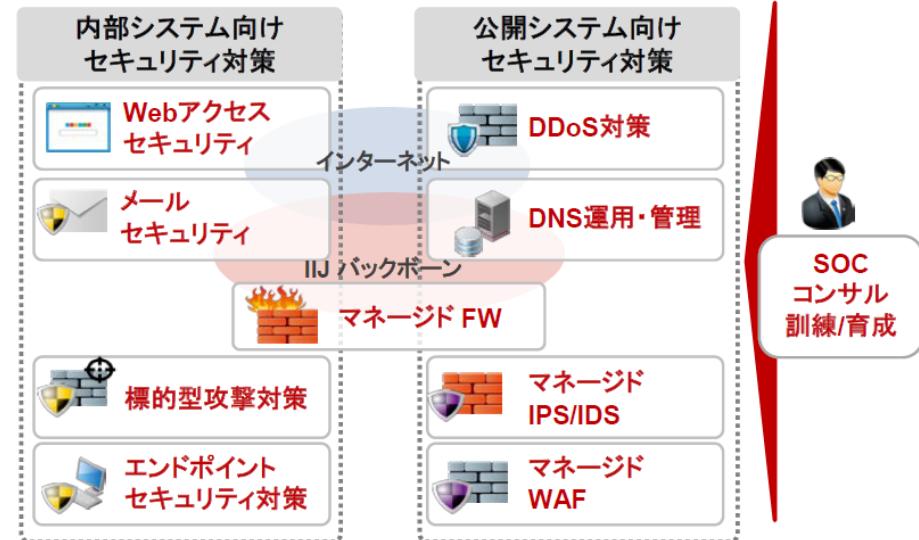
セキュリティサービス売上継続拡大

IT利用増によるセキュリティ対策必要性の拡大
新たな脅威への対応も年々複雑化



セキュリティサービスラインナップ[®]

ネットワーク・SIと組み合わせた複合提供



セキュリティサービス提供実績と技術力

- ◆ 日本で初めてファイアウォールサービス提供（1994年）
- ◆ 大手製造業・地方自治体等 数十万人規模メールシステム環境をフルアウトソース運営、外部脅威対策・情報漏洩対策をサービスで実現
- ◆ 中央省庁・メガバンク等大手金融機関の多くに大規模サイバー攻撃に対応するDDoS対策サービスを提供
- ◆ 兵庫県警察等のセキュリティ技術アドバイザー就任、サイバー犯罪捜査等に必要な不正アクセス・通信ネットワーク等の専門領域で支援

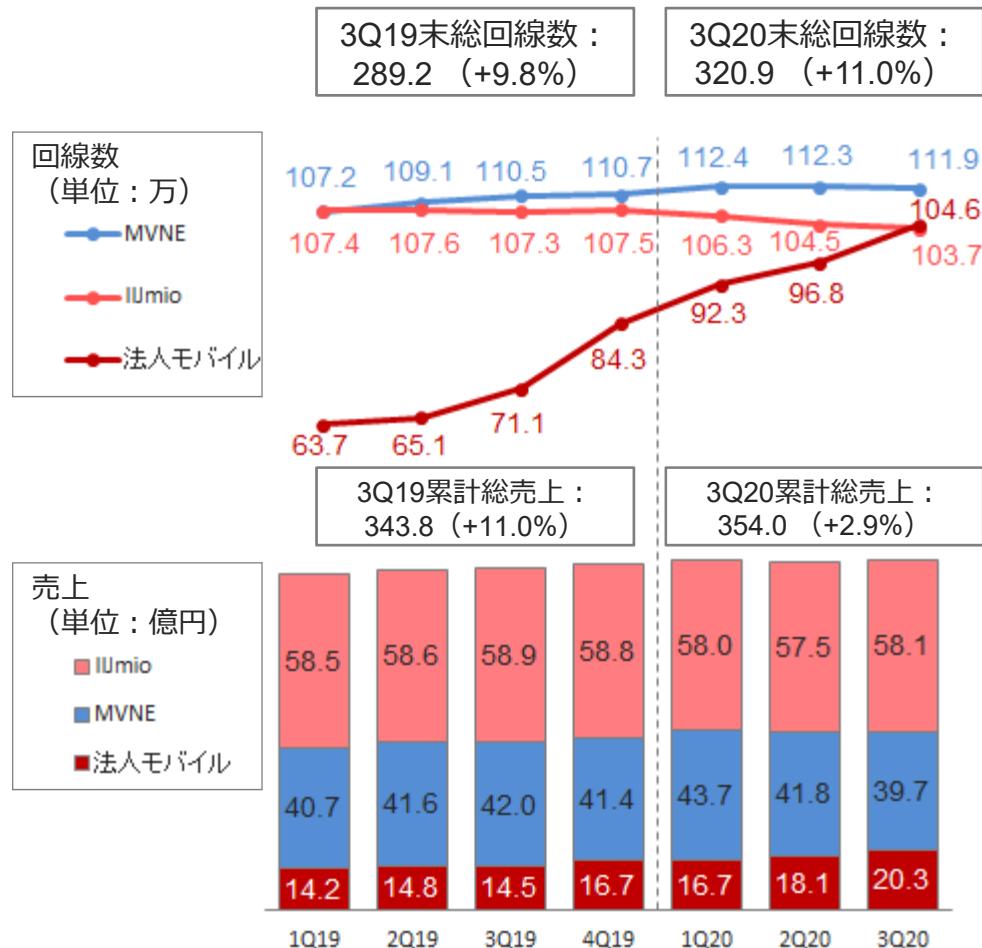
IIJの優位性

	ネットワーク設備	分析基盤設備	運用監視設備	SI
IIJ	○	○	○	○
専業ベンダ	×	△	○	×
SI事業者	×	△	○	○

モバイルサービスの概況 1

売上・回線数推移

法人牽引でモバイル総回線数・売上継続拡大



- MVNE : IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス（他MVNOへのサービス販売）
- 法人モバイル : IIJモバイルからMVNE除外し算出

売上

◆ 個人向け格安SIMサービス

- 格安SIMサービス国内利用率 約13% (2020年6月末時点)
- 契約数×平均月額 (データ通信・音声通話)

◆ 法人向けIoT

- IoT等の利用拡大により売上増加
- データ通信トラフィック規模等
(利用実態に応じた月額課金)

原価

◆ 個人・法人ともに同一のインフラを採用

◆ 携帯キャリアのモバイル帯域を賃借して利用

- 利用賃借帯域×単価 = データ接続料

◆ 音声通話仕入

◆ 代理店手数料・広告宣伝費・人件費 等

収益構造

◆ 多様な個人・法人データ通信の収容によるスケール メリット発揮にて利益率向上するモデル

モバイル成長戦略

◆ 格安SIM市場継続拡大

- ・ 政府等の政策あり、欧米水準への広がり期待
- ・ 高顧客満足度、有力販売パートナー等に強み

◆ 法人利用の取り込み強化

- ・ フルMVNO※取り組みにより独自性発揮
- ・ IoT等含め数百万～数千万回線規模へ

IT利活用本格化による法人IoT取引の増加を期待

- 多種多様なトラフィックを共通のモバイルインフラに効率良く収容することで、インフラ稼働率向上・モバイルサービス収益性向上を展望
- 法人IoTの状況：ネットワークカメラ・デバイス接続需要活況、工場/農業/HACCP等様々なIoT案件を着実に推進

個人向け新モバイルプラン (2021年2月24日発表、4月1日より提供開始)

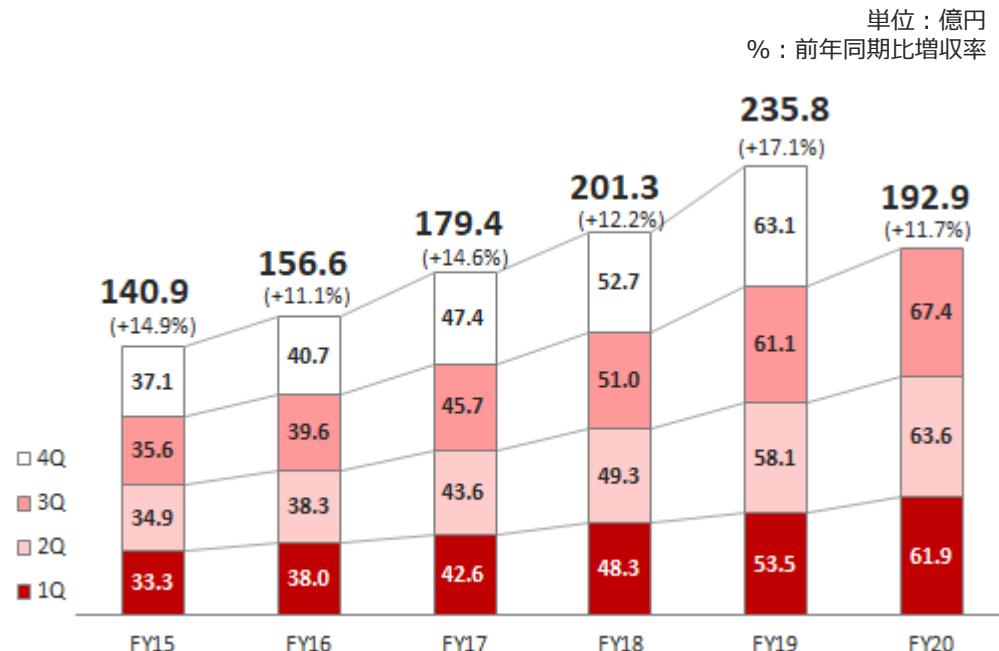
データ接続料大幅低減予測等に伴い新プラン発表

	2ギガプラン	4ギガプラン	8ギガプラン	15ギガプラン	20ギガプラン
 音声SIM (データ通信+音声通話機能)	780円	980円	1,380円	1,680円	1,880円
 SMS機能付きSIM (データ通信+SMS)	750円	950円	1,350円	1,650円	1,850円
 データ通信専用SIM (データ通信/タイプDのみ)	680円	880円	1,280円	1,580円	1,780円
 eSIM (データ通信/NTTドコモ網のみ)	400円	600円	1,000円	1,300円	1,500円

※フルMVNO：ユーザ情報を管理するデータベース（HLR/HSS）を独自運営することでより自由なサービス設計が可能になる事業者のこと。
例えば、オリジナルSIMカードの提供ができたりする

クラウドサービスの概況

IIJクラウドサービス売上推移



IIJクラウド成長戦略

- ◆ 拡大するクラウド市場
 - ・ 社内システム等のクラウド移行は緩やかに拡大
 - ・ ビッグデータ・IoT等の普及に伴い需要拡大
- ◆ 大企業に信頼されるクラウドサービス
 - ・ 高いネットワーク・システム運用技術にて安定稼働
 - ・ クラウド移行を推進するサービスラインアップ
 - ・ セキュリティ、個別SI等の複合提案
- ◆ 繼続増収による粗利拡大で利益増加を牽引

売上

- ◆ 企業システムは4～5年の周期で更改
 - ・ クラウド利用は今後拡大
- ◆ 社内システムのクラウド移行にて取引領域拡大、基幹システム関連等新たな事業領域
- ◆ 利用規模（サーバ数等）に応じた月額売上
- ◆ 利用企業数・規模拡大に伴い売上増加

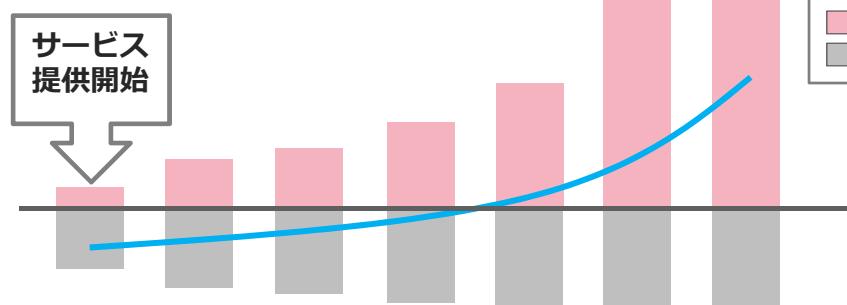
原価

- ◆ データセンター費用・サーバ等の減価償却費、外注費、人件費等

収益構造

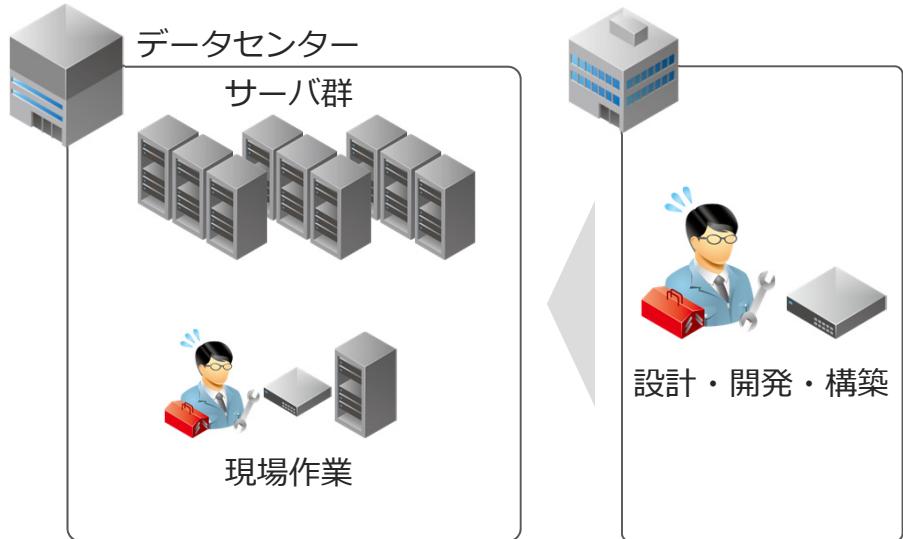
- ◆ サーバ設備等の先行的費用あり、利用規模拡大に伴うスケールメリットにて利益率向上するモデル
- ◆ 現状は設備・開発先行によりまだ低利益フェーズ

利益構造イメージ



システムインテグレーション(SI)の概況

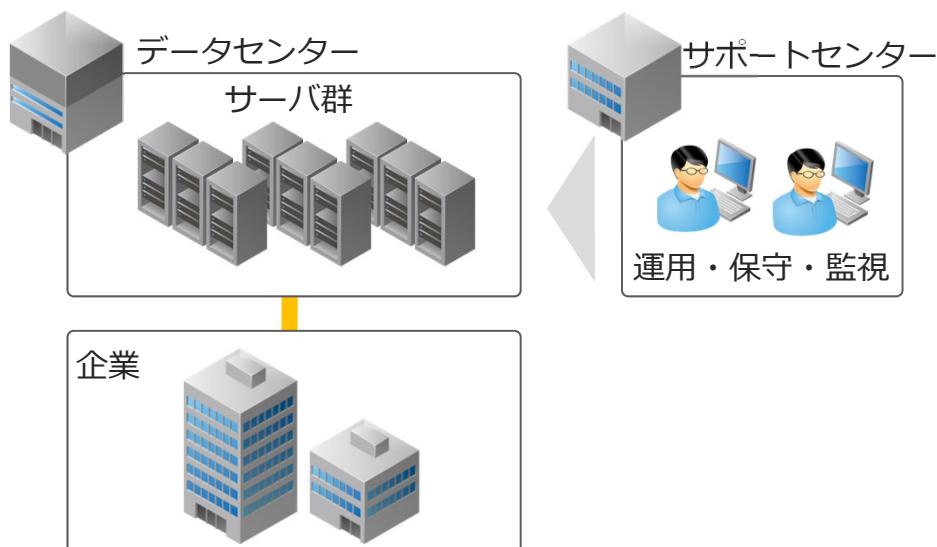
システム構築



売上

- ◆ ネットワーク・インターネット関連システム構築が中心、
メインフレームのプログラム開発等は範囲外
- ◆ 企業のインターネットのビジネス活用増により需要継続増加、
経済動向・企業支出動向等に連動
- ◆ サービスを組み込んだSI提供により日本企業の個別需要に対応
- ◆ **構築売上（一時売上）**
 - ・ ネットワークシステム設計、コンサルテーション、開発、構築、
関連機器調達等 主として案件初期に発生、原価に応じた個別見積
- ◆ **運用売上（継続売上）**
 - ・ 構築した顧客システム等の運用保守、原価に応じた個別見積

システム運用保守



原価

- ◆ 構築及び運用とともに案件毎の個別原価
 - ・ 仕入、外注費、人件費、設備費用 等

収益構造

- ◆ システム構築後、収益率の高いシステム運用フェーズ移行により
利益拡大
- ◆ 案件継続積み上げにより利益率向上

新規事業の取り組み ~FinTech事業~

ご参考情報

社名	株式会社ディーカレット	設立	2018年1月	資本	55.6億円 (含む資本準備金)
事業内容	<p>登録制度後 初の新規業者として開業 (2019年3月)</p> <ul style="list-style-type: none">・デジタル通貨取引サービス (2019年4月より) 24時間365日リアルタイムでの多様なデジタル通貨の取引サービスを主に個人向けに提供・デジタル通貨決済サービス ECサイト・店舗等でのデジタル通貨決済サービスを主にBtoBtoC、BtoC向けに提供				

(株)ディーカレットの株主

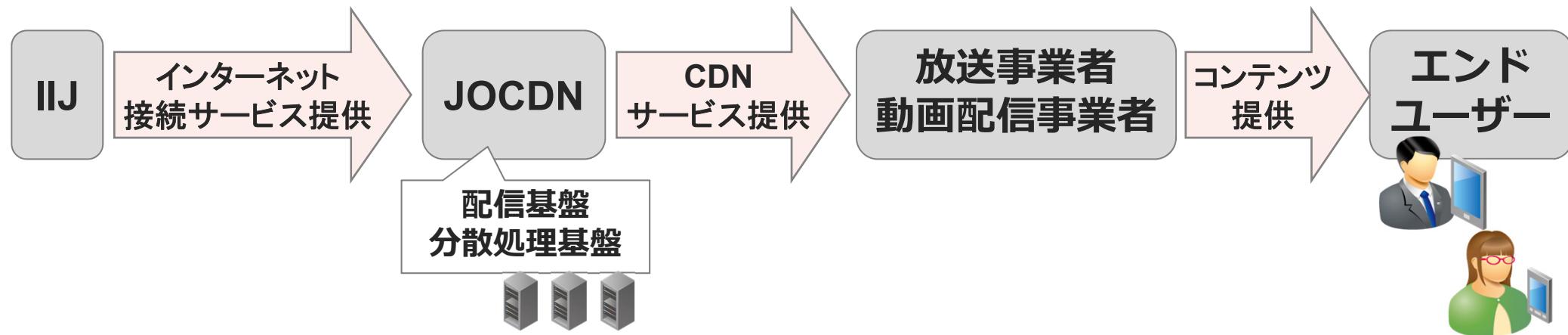
株式会社インターネットイニシアティブ／伊藤忠商事株式会社／株式会社オプテージ／株式会社 QTnet／
KDDI株式会社／コナミホールディングス株式会社／住友生命保険相互会社／SOMPOホールディングス株式会
社／第一生命保険株式会社／大同生命保険株式会社／株式会社大和証券グループ本社／東京海上日動火災保
険株式会社／日本生命保険相互会社／野村ホールディングス株式会社／東日本旅客鉄道株式会社／株式会社ビ
ックカメラ／三井住友海上火災保険株式会社／株式会社三井住友銀行／三井不動産株式会社／株式会社三菱
UFJ銀行／明治安田生命保険相互会社／ヤマトホールディングス株式会社／伊藤忠テクノソリューションズ株
式会社／中部電力株式会社／株式会社 電通／阪急阪神ホールディングス株式会社／松井証券株式会社／株式
会社エネルギア・コミュニケーションズ／綜合警備保障株式会社／凸版印刷株式会社

新規事業の取り組み ~動画配信事業~

ご参考情報

社名	JOCDN株式会社	設立	2016年12月	資本	8.4億円 (含む資本準備金)
事業内容	IIJの大規模配信に関する高い技術力と放送局の動画配信サービスの融合により、高品質・安定的な動画配信プラットフォームサービスを提供 ➤ Hulu Japan, TVer等へサービス提供中				

サービス提供イメージ図



JOCDN(株)の株主

日本テレビ放送網(株)	(株)フジテレビジョン	関西テレビ放送(株)	中部日本放送(株)
(株)テレビ朝日ホールディングス	(株)MBSメディアホールディングス	讀賣テレビ放送(株)	名古屋テレビ放送(株)
(株)東京放送ホールディングス	朝日放送グループホールディングス(株)	東海テレビ放送(株)	テレビ愛知(株)
(株)テレビ東京ホールディングス	テレビ大阪(株)	中京テレビ放送(株)	(株)WOWOW
			日本放送協会 (NHK)

よくいただくご質問①

NTTグループとの関係は？

NTTグループは当社の大株主ですが、当社は独立した事業運営をしております。NTTグループとは、主に日本のインターネットを支え発展させるとの観点で協力関係にあります。

クラウド分野での大手外資系との差別化戦略は？

プライベートクラウド・マルチクラウド分野で、豊富なサービスラインアップ及びNWサービス・SIによる複合提供との総合力を強みに、信頼性・付加価値が必要な国内大手企業向けに、差別化を発揮しています。

個人向けモバイル分野での成長戦略は？

直販・販売代理店及びMVNEによる多様な販路を強みに回線獲得を進めてまいります。また、法人・個人双方に提供できるポジションを武器に売上成長と併せた利益向上を目指してまいります。

法人ネットワークサービスに対する強い需要は来期以降も続くか？

日本におけるデジタルシフトは始まったばかりだと考えております。企業や公共分野におけるIT利活用の本格化に伴い、当社が提供する多様なネットワークサービスへの需要は拡大していくと期待しております。

よくいただくご質問②

IIJのIoT分野に対する戦略は？

既に多種多様なネットワークカメラ・自動販売機接続等の豊富な実績があります。モバイル・クラウド・セキュリティ・デバイス管理・SI等をワンストップ提供できることを強みに、工場IoT等の案件獲得にも取り組んでおります。

人材獲得の状況は？

今後の中長期的な事業拡大のために新卒社員を中心に入材獲得を進めています。(新入社員 21年4月 191名(予定)、 20年4月 207名、 19年4月 171名、 18年4月 175名)

(株)ディーカレットの今後の事業展開は？

仮想通貨交換業者登録以降、仮想通貨現物サービス等の提供を開始しました。決済分野では、株主含む事業パートナーとの連携を深めており、多種多様なPoC・実証実験を積極的に行っております。また、日本におけるインフラ整備に関するディスカッションをメガバンク等の国内キープレーヤーと活発に行っております。

JOCDN(株)の事業拡大に伴うIIJへの業績寄与は？

当社はJOCDN(株)に対してインターネット接続サービスを提供しており、同社の事業拡大とともに同サービスの売上規模も増加することを期待しております。

Lead Initiative

日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじまりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ
—— IIJはいつもはじまりであり、未来です。

Ongoing Innovation

本書には、株式会社インターネットイニシアティブに権利の帰属する秘密情報が含まれています。本書の著作権は、当社に帰属し、日本の著作権法及び国際条約により保護されており、著作権者の事前の書面による許諾がなければ、複製・翻案・公衆送信等できません。IIJ、Internet Initiative Japanは、株式会社インターネットイニシアティブの商標または登録商標です。その他、本書に掲載されている商品名、会社名等は各会社の商号、商標または登録商標です。本文中では™、®マークは表示しておりません。
© Internet Initiative Japan Inc. All rights reserved. 本サービスの仕様、及び本書に記載されている事柄は、将来予告なしに変更することがあります。